



平成25年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年2月12日

上場会社名 JTトラスト株式会社

上場取引所 大

コード番号 8508 URL <http://www.jt-corp.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤澤 信義

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 黒田 一紀

TEL 03-4330-9100

四半期報告書提出予定日 平成25年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第3四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	40,655	135.7	11,580	172.4	13,076	243.5	12,887	△60.9
24年3月期第3四半期	17,246	34.9	4,251	44.6	3,807	29.3	32,990	—

(注) 包括利益 25年3月期第3四半期 13,157百万円 (△60.1%) 24年3月期第3四半期 33,004百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第3四半期	208.16	202.05
24年3月期第3四半期	551.25	547.67

(注) 当社は、平成24年6月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期第3四半期	221,532	70,144	28.1	999.83
24年3月期	117,546	49,471	40.9	798.17

(参考) 自己資本 25年3月期第3四半期 62,336百万円 24年3月期 48,067百万円

(注) 当社は、平成24年6月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00
25年3月期	—	3.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	4.00	7.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は、平成24年6月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。なお、平成24年3月期の1株当たり配当金については、当該株式分割前の金額を記載しております。

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	56,070	128.8	11,619	109.8	12,048	119.6	11,564	△66.5	186.15

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は、平成24年6月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。なお、1株当たり当期純利益については、当該株式分割の影響を考慮しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

アドアーズ株式会社
新規 3社 (社名) JTインベストメント株式会社、除外 1社 (社名)
親愛株式会社

(注)詳細は、添付資料P. 5「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 5「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期3Q	62,755,292 株	24年3月期	60,451,560 株
② 期末自己株式数	25年3月期3Q	408,708 株	24年3月期	229,572 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期3Q	61,911,872 株	24年3月期3Q	59,848,182 株

(注)当社は、平成24年6月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、添付資料P. 5「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。
- 当社の四半期連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間より百万円単位をもって記載することに変更いたしました。
- 当社は、平成24年6月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。
- 決算補足説明資料は、当社ホームページ(<http://www.jt-corp.co.jp/>)に掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	5
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	9
(3) 継続企業の前提に関する注記	10
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
(5) セグメント情報等	10
(6) 重要な後発事象	12
4. 補足情報	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災後の復興需要や金融緩和による底堅い個人消費にも支えられ、緩やかな回復基調にあるものの、欧州債務危機の長期化や新興国経済の成長鈍化による世界経済への悪影響などの懸念材料から先行きは不透明な状況となっております。

当社グループが属する貸金業界におきましては、改正貸金業法の完全施行以降、減少傾向が続いていた消費者向け無担保貸付における新規貸付契約件数が前年対比増加となっていることや、過払い金返還額や利息返還請求件数が前年対比減少していることなど、急激に縮小したマーケットによりやく一定の歯止めがかかりつつあるものと思われまます。また、クレジットカード業界におきましても、同様に、改正貸金業法の完全施行に伴う総量規制等の影響により、カードキャッシングは融資残高、取扱高とも減少しておりますが、一方で、カードショッピングはサービス内容の多様化やカード決済範囲の拡大等、利便性の向上を背景として拡大基調にあり、カードキャッシングにおける融資収益の減少を補っている状態にあります。不動産業界では、震災後一時的に不動産取引は落ち込んだものの、政府による住宅取得に関する各種優遇政策や低金利等を背景に、新設住宅着工戸数は低水準ながら増加傾向にあり、市況は緩やかな回復傾向にあるなど堅調な動きを見せておりますが、依然として所得・雇用環境は厳しい状況が続いており、本格的な回復には至っておりません。さらに、アミューズメント関連業界におきましても、個人消費の節約志向なども相まって業界全体は軟調傾向で推移しております。

このような経営環境を踏まえ、当社グループでは、当第3四半期連結累計期間において、前事業年度に引き続き積極的にM&A及び組織再編を行い、当社グループの経営資源の有効活用及び経営の効率化を通じて、当社グループ全体の経営基盤の強化を図ってまいりました。平成24年4月には株式会社ネクストジャパンホールディングス（以下、「ネクストジャパンホールディングス」という。）を株式交換（平成24年7月に当社に吸収合併）により、また、平成24年6月には関連会社であったアドアーズ株式会社（以下、「アドアーズ」という。）を支配力基準により連結子会社といたしました。さらに、平成24年7月にはネオラインホールディングス株式会社（現 J T インベストメント株式会社、以下、「J T インベストメント」という。）を株式取得により連結子会社といたしました（平成24年11月解散）。これらの組織再編により、潜在的な利益相反関係を解消し、上場企業として経営の透明性を高めるとともに、アミューズメント店舗運営ノウハウとクレジットカード事業を融合した新たなB to C ビジネスの拡充や、株式会社クレディア（以下、「クレディア」という。）の顧客基盤・与信管理ノウハウを活かした当社グループとのシナジー等を通じて、当社グループの企業価値の向上や事業規模の拡大に努めてまいります。

また、当社グループでは、平成24年10月に韓国において貯蓄銀行業の許認可を取得し、破綻した株式会社未来貯蓄銀行（以下、「未来貯蓄銀行」という。）の一部資産・負債を引き継ぎ親愛貯蓄銀行株式会社（旧「親愛株式会社」、以下、「親愛貯蓄銀行」という。）として貯蓄銀行業を開始いたしました。今後は、日本国内における金融機関との保証事業やクレジットカード事業等において培ったノウハウを最大限に活用し、金融事業の営業基盤の拡大、収益力の向上を図るとともに、韓国の中小企業、地域の皆様の多様なニーズにお応えする金融サービスの拡充を通じて、韓国経済の発展に貢献してまいります。

また、KCカード株式会社（以下、「KCカード」という。）において、新たに、平成24年11月に格安EC（電子商取引）サイト「eMoMoT. com イーモモットドットコム」を立ち上げました。本サイトは「いいモノがもっと！」をサイトコンセプトとして、「KCカード会員」、「P o n t a（ポインタ）会員（※）」限定で購入できるお得なショッピングサイトであり、本サービスを通じて、今後、クレジットカード会員数の増加やクレジットカード決済の増加などによるクレジットカード事業の強化を図ってまいります。

※株式会社ロイヤリティ マーケティングが運営する共通ポイントプログラム「P o n t a」の会員

さらに、中長期的な経営戦略の一つとして掲げる信用保証業務においては、これまで、株式会社西京銀行及び株式会社東京スター銀行の貸付に対する保証業務を中心に行ってまいりましたが、新たに、平成24年9月には株式会社宮崎太陽銀行と、平成24年12月には株式会社愛媛銀行及び株式会社南日本銀行との間で保証業務提携契約を締結するなど、着実に提携先金融機関の拡大を図ってまいりました。今後も、当社グループの金融ビジネスにおける与信ノウハウと提携先金融機関のブランド力を融合しお客様の幅広い資金ニーズにお応えしながら、安定的な収益を確保し、信用保証業務の拡充を図るとともに、保証業務提携先の拡大を通じて、多様な資金ニーズに積極的に応えてまいります。

当第3四半期連結累計期間における営業収益は、前事業年度に取得したKCカードにおけるクレジット事業収益や、株式会社日本保証（旧 株式会社ロボロ、以下、「日本保証」という。）における更生会社株式会社武富士（現 更生会社T F K株式会社、以下、「武富士」という。）から承継した消費者金融事業からの事業収益が加算されたことや、アドアーズのアミューズメント施設収入等の売上が加算されたことにより40,655百万円（前年同期比135.7%増）、営業利益は11,580百万円（前年同期比172.4%増）、経常利益は13,076百万円（前年同期比243.5%増）、四半期純利益は12,887百万円となりました。なお、四半期純利益の前年同期比につきましては、前第2四半期連結会計期間にKCカードの株式取得に係る負ののれん発生益29,444百万円を特別利益に計上していたこともあり60.9%の減少となっております。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 金融事業

(事業者向貸付業務)

事業者向貸付業務につきましては、主に日本保証において取り扱っております。金融事業における中長期的な戦略として商業手形割引の推進を行っており、商業手形の融資残高は概ね順調に推移しております。また、営業貸付金につきましては、回収が順調に進んだことにより減少した一方、不動産担保融資を中心に残高の積み上げを図っております。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間末における融資残高は、商業手形では2,037百万円（前年同期比2.3%減）、営業貸付金では2,581百万円（前年同期比43.2%増）、長期営業債権では80百万円（前年同期比58.9%増）となり、長期営業債権を含めた融資残高の合計は4,699百万円（前年同期比19.3%増）となりました。

(消費者向貸付業務)

消費者向貸付業務につきましては、日本保証、クレディア及び西京カード株式会社において取り扱っております。

当第3四半期連結会計期間末における融資残高は、回収が順調に進んだことにより減少した一方、前事業年度に武富士の消費者金融事業を会社分割により日本保証が承継したこと及び当第2四半期連結会計期間にクレディアを連結子会社としたことにより増加し、営業貸付金では12,997百万円（前年同期比127.6%増）、長期営業債権では1,723百万円（前年同期比3.3%増）、長期営業債権を含めた融資残高の合計は14,721百万円（前年同期比99.5%増）となりました。

(クレジット・信販業務)

クレジットカード業務につきましては、KCカードにおいて前身の国内信販株式会社から受け継いだブランド力と豊富なノウハウを活用したクレジットカード事業を展開しておりますが、主にカードキャッシングにおける回収が進んだことにより減少しております。また、信販業務につきましては、日本保証及び西京カード株式会社において割賦販売による信販業務を取り扱っております。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間末における割賦立替金残高は51,756百万円（前年同期比30.5%減）、長期営業債権は4,033百万円（前年同期比50.0%減）、長期営業債権を含めた割賦立替金残高の合計は55,790百万円（前年同期比32.4%減）となりました。

(信用保証業務)

信用保証業務につきましては、主に日本保証、クレディア及びKCカードにおいて取り扱っております。中長期的な戦略として信用保証業務の拡充を掲げ、当第3四半期連結累計期間では、KCカードや武富士の顧客基盤等の有効活用を図るとともに、主に株式会社西京銀行及び株式会社東京スター銀行の貸付に対する保証を中心に債務保証残高の積み上げを図りました。また、新たな提携先金融機関の拡大にも注力しており、当第3四半期連結累計期間において地方銀行3行と保証業務提携契約を締結いたしました。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間末における債務保証残高は、有担保貸付に対する保証では16,600百万円（前年同期比55.2%増）、無担保貸付に対する保証では16,634百万円（前年同期比203.6%増）となり、債務保証残高の合計は33,235百万円（前年同期比105.5%増）となりました。

(債権買取業務)

債権買取業務につきましては、当社、日本保証、パルティール債権回収株式会社、合同会社パルティール、合同会社パルティール・ワン及び合同会社パルティール・ケーシーにおいて取り扱っております。中長期的な戦略として、新たな債権についても積極的に買取を行っておりますが、買取債権の回収がそれを上回って推移しているため、当第3四半期連結会計期間末における買取債権残高は2,482百万円（前年同期比1.1%減）となりました。

以上の結果、金融事業における営業収益は26,257百万円（前年同期比83.9%増）、セグメント利益は11,235百万円（前年同期比160.2%増）となりました。

② 不動産事業

不動産事業につきましては、キーノート株式会社において金融事業とのシナジーを活かしながら、建売住宅の販売・仲介だけでなく、注文住宅建設事業及び中古住宅のリノベーションなど、住宅関連ビジネスにより収益化を図っております。また、アドアーズにおいて、不動産の賃貸を行っております。東日本大震災の影響を受け低迷していた不動産取引市況も徐々に回復に向かい営業収益も増加しております。

以上の結果、不動産事業における営業収益は2,983百万円（前年同期比88.7%増）、セグメント利益は156百万円（前年同期比56.9%増）となりました。

③ アミューズメント事業

アミューズメント事業につきましては、株式会社ブレイク（以下、「ブレイク」という。）においてアミューズメント機器用品の販売を、アドアーズにおいてアミューズメント施設運営等を行っております。

以上の結果、アミューズメント事業における営業収益は9,132百万円、セグメント利益は145百万円となりました。なお、当該連結子会社につきましては、どちらも当第3四半期連結累計期間における取得のため、前年同期比較をしておりません。

④ 海外事業

海外事業につきましては、韓国において、ネオラインクレジット貸付株式会社が消費者金融事業を展開しております。平成24年12月末日現在、本店所在地である韓国ソウル特別市を中心に、大田、大邱及び釜山に支店を持ち、成長する韓国消費者金融市場において、中小企業、地域の皆様の多様なニーズにお応えする金融サービスを展開しております。また、同じく韓国において平成24年10月から親愛貯蓄銀行が未来貯蓄銀行の一部資産・負債を引き継ぎ、貯蓄銀行業を開始しております。

当第3四半期連結会計期間末における営業貸付金は4,662百万円（前年同期比10.3%減）、銀行業における貸出金は22,517百万円となりました。

以上の結果、海外事業における営業収益は1,243百万円（前年同期比13.0%減）、セグメント利益は278百万円（前年同期比64.5%増）となりました。なお、当該連結子会社のうち親愛貯蓄銀行につきましては、当第3四半期連結累計期間における取得のため、前年同期比較はネオラインクレジット貸付株式会社の前年同期実績との比較となります。

⑤ その他の事業

その他の事業につきましては、Jトラストシステム株式会社（以下、「Jトラストシステム」という。）において主に当社グループのシステム開発、コンピュータの運用及び管理業務を行っております。

また、アドアーズは設計・施工事業等を、株式会社エーエーディは印刷事業を、NLバリューキャピタル株式会社は投資事業を行っております。なお、投資事業、経営コンサルティング事業及びグループ経営管理を行ってりましたJTインベストメントは、平成24年11月に解散し、現在清算手続き中であります。

以上の結果、その他の事業における営業収益は2,285百万円（前年同期比251.1%増）、セグメント利益は206百万円（前年同期比182.6%増）となりました。なお、当該連結子会社のうちJトラストシステム以外の3社につきましては、当第3四半期連結累計期間における取得のため、前年同期比較はJトラストシステムの前年同期実績との比較となります。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ103,985百万円増加し221,532百万円（前期比88.5%増）となりました。これは主に、当第3四半期連結累計期間において回収が順調に進んだことにより、営業貸付金が7,472百万円及び割賦立替金が13,267百万円減少した一方で、韓国において親愛貯蓄銀行を設立し未来貯蓄銀行の一部資産を引き継いだことや、株式交換によるネクストジャパンホールディングスの取得やアドアーズ及びJTインベストメントの連結子会社化等により、現金及び預金が63,267百万円、銀行業における貸出金が22,517百万円、未収入金が20,566百万円、有形固定資産が6,428百万円、のれんが4,809百万円とそれぞれ増加したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ83,312百万円増加し151,387百万円（前期比122.4%増）となりました。これは主に、親愛貯蓄銀行が未来貯蓄銀行の一部負債を引き継いだことや、株式交換によるネクストジャパンホールディングスの取得やアドアーズ及びJTインベストメントの連結子会社化等により、銀行業における預金が70,881百万円、支払手形及び買掛金が2,620百万円、未払費用が4,238百万円、債務保証損失引当金が3,504百万円とそれぞれ増加したことによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ20,673百万円増加し70,144百万円（前期比41.8%増）となりました。これは主に、剰余金の配当を366百万円行ったことにより利益剰余金が減少した一方で、四半期純利益を12,887百万円計上したうえ、ネクストジャパンホールディングスとの株式交換などに伴い資本剰余金が1,655百万円増加したことや、アドアーズの連結子会社化等により少数株主持分が6,348百万円増加したことによるものであります。

以上の結果、1株当たり純資産額は前連結会計年度末より201円66銭増加し999円83銭となりましたが、自己資本比率は、親愛貯蓄銀行が未来貯蓄銀行の一部負債を引き継いだことで負債が大幅に増加したことにより、前連結会計年度末の40.9%から12.8ポイント低下し28.1%となっております。なお、当社は平成24年6月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っているため、1株当たり純資産額の前連結会計年度末比の算定にあたり当該株式分割の影響を反映しております。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、K Cカードにおける割賦立替手数料や日本保証が会社分割により承継した武富士の消費者金融事業からの貸付金利息、償却債権取立益及びその他の金融収益の好調な推移を背景に、営業収益はほぼ計画通りに、営業利益、経常利益、四半期純利益は、計画を上回って推移いたしました。

通期連結業績予想につきましては、すでに当第3四半期連結累計期間において経常利益及び当期純利益が通期連結業績予想を上回って推移しておりますが、第4四半期連結会計期間において、アミューズメント関連事業で引き続き集客数や顧客単価の伸び悩み等が見込まれることや、平成24年10月から韓国で営業を開始した親愛貯蓄銀行への初期投資費用など減収要因を見込んでいることから、平成24年11月7日に公表いたしました通期連結業績予想から変更はございません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社である株式会社ネクストジャパンホールディングス（平成24年7月1日付で当社との吸収合併により消滅）の関連会社であるアドアーズ株式会社を、当社が同社の意思決定機関である取締役会を実質的に支配することが推測される事実が存在する状況にあるため、支配力基準により、連結の範囲に含めております。

第2四半期連結会計期間より、J Tインベストメント株式会社（旧 ネオラインホールディングス株式会社）の発行済株式の全株式を取得したため、連結の範囲に含めております。なお、J Tインベストメント株式会社は平成24年11月30日付で解散し、清算手続き中であります。

また、第2四半期連結会計期間より、当社の連結子会社であるK Cカード株式会社において設立した、親愛貯蓄銀行株式会社（旧 親愛株式会社）を連結の範囲に含めております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社及び一部の国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる当第3四半期連結累計期間の損益への影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,362	73,630
商業手形	2,119	2,037
営業貸付金	27,713	20,241
銀行業における貸出金	—	22,517
割賦立替金	65,024	51,756
買取債権	2,310	2,482
求償権	506	678
有価証券	—	178
商品及び製品	632	1,686
仕掛品	682	415
未収入金	2,381	22,947
その他	2,042	4,593
貸倒引当金	△6,813	△12,270
流動資産合計	106,963	190,895
固定資産		
有形固定資産	5,095	11,523
無形固定資産		
のれん	805	5,615
その他	315	868
無形固定資産合計	1,120	6,483
投資その他の資産		
長期営業債権	8,487	5,837
その他	3,603	11,902
貸倒引当金	△7,723	△5,110
投資その他の資産合計	4,366	12,629
固定資産合計	10,582	30,637
資産合計	117,546	221,532
負債の部		
流動負債		
割引手形	1,776	1,541
支払手形及び買掛金	305	2,926
短期借入金	3,039	3,890
株主、役員又は従業員からの短期借入金	22,000	—
1年内返済予定の長期借入金	2,537	4,995
1年以内償還予定の社債	—	17
未払法人税等	254	755
銀行業における預金	—	70,881
利息返還損失引当金	10,172	8,290
事業整理損失引当金	1,107	70
その他の引当金	237	106
その他	2,563	8,650
流動負債合計	43,995	102,124

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
固定負債		
長期借入金	13,670	31,893
利息返還損失引当金	9,711	12,292
債務保証損失引当金	290	3,795
退職給付引当金	9	15
その他	398	1,264
固定負債合計	24,079	49,262
負債合計	68,074	151,387
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,530	4,579
資本剰余金	2,265	3,920
利益剰余金	41,377	53,898
自己株式	△72	△194
株主資本合計	48,099	62,203
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4	0
為替換算調整勘定	△37	131
その他の包括利益累計額合計	△32	132
新株予約権	103	159
少数株主持分	1,300	7,648
純資産合計	49,471	70,144
負債純資産合計	117,546	221,532

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
営業収益	17,246	40,655
営業費用	2,819	13,620
営業総利益	14,427	27,035
販売費及び一般管理費	10,175	15,454
営業利益	4,251	11,580
営業外収益		
受取利息	0	8
受取配当金	23	932
受取家賃	117	140
為替差益	—	360
受入出向料	—	129
雑収入	19	86
営業外収益合計	159	1,657
営業外費用		
支払利息	15	112
減価償却費	24	19
為替差損	552	—
雑損失	11	28
営業外費用合計	604	161
経常利益	3,807	13,076
特別利益		
固定資産売却益	317	13
投資有価証券売却益	1	102
負ののれん発生益	29,444	294
その他	153	87
特別利益合計	29,917	497
特別損失		
固定資産売却損	14	19
固定資産廃棄損	2	10
固定資産評価損	2	—
減損損失	47	35
投資有価証券売却損	2	—
投資有価証券評価損	0	0
その他	14	23
特別損失合計	84	89
税金等調整前四半期純利益	33,640	13,484
法人税、住民税及び事業税	692	612
法人税等調整額	△130	△119
法人税等合計	562	493
少数株主損益調整前四半期純利益	33,077	12,991
少数株主利益	86	103
四半期純利益	32,990	12,887

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	33,077	12,991
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1	△2
為替換算調整勘定	△71	169
その他の包括利益合計	△73	166
四半期包括利益	33,004	13,157
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	32,917	13,052
少数株主に係る四半期包括利益	86	104

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は平成24年4月30日付で、当社を完全親会社、株式会社ネクストジャパンホールディングス（平成24年7月1日付で当社との吸収合併により消滅）を完全子会社とする株式交換を行っております。当該株式交換を主な要因として、当第3四半期連結累計期間において資本剰余金が前連結会計年度末に比べ1,655百万円増加しております。また、剰余金の配当を366百万円行い、四半期純利益を12,887百万円計上したこと等により、株主資本は前連結会計年度末に比べ14,103百万円増加し、62,203百万円となりました。

(5) セグメント情報等

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年12月31日）

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	金融事業	不動産事業	海外事業	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	14,008	1,555	1,430	16,994	251	17,246
セグメント間の内部営業収益又は振替高	265	25	—	290	399	689
計	14,274	1,580	1,430	17,285	650	17,936
セグメント利益	4,317	99	168	4,586	72	4,659

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コンピュータの運用及び管理業務、ソフトウェア受託開発及び運用指導業務であります。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

「金融事業」セグメントにおいて、第2四半期連結会計期間に楽天株式会社よりKCカード株式会社（旧 楽天KC株式会社）の株式を取得し、当社の連結子会社といたしました。これによる影響は、前連結会計年度の末日に比べ、当第3四半期連結会計期間末の「金融事業」セグメントの資産の額が、81,200百万円増加しております。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	4,586
「その他」の区分の利益	72
セグメント間取引消去	△120
全社費用（注）	△286
四半期連結損益計算書の営業利益	4,251

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

「金融事業」セグメントにおいて、第2四半期連結会計期間に楽天株式会社よりKCカード株式会社（旧 楽天KC株式会社）の株式を取得し、当社の連結子会社といたしました。企業結合時において、同社の資産・負債の時価を再評価した結果、負ののれん29,444百万円が発生し、当第3四半期連結累計期間において特別利益（負ののれん発生益）に計上しております。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	金融事業	不動産 事業	アミュー ズメント 事業	海外事業	計		
営業収益							
外部顧客への営業収益	26,098	2,979	9,129	1,243	39,452	1,203	40,655
セグメント間の内部営業収益又は振替高	158	3	2	—	164	1,081	1,246
計	26,257	2,983	9,132	1,243	39,616	2,285	41,901
セグメント利益	11,235	156	145	278	11,815	206	12,021

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にコンピュータの運用及び管理業務、ソフトウェア受託開発及び運用指導業務、印刷関連業務、設計施工業務であります。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

下記「5. 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載のとおり、報告セグメントを新たに追加しております。これによる影響は、前連結会計年度の末日に比べ、当第3四半期連結会計期間末の「アミューズメント事業」セグメントの資産の額が16,872百万円増加しております。

また、平成24年10月5日付で親愛貯蓄銀行株式会社が、株式会社未来貯蓄銀行の一部資産・負債を承継したこと等に伴い、前連結会計年度の末日に比べ、当第3四半期連結会計期間末の「海外事業」セグメントの資産の額が80,370百万円増加しております。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	11,815
「その他」の区分の利益	206
セグメント間取引消去	199
全社費用(注)	△640
四半期連結損益計算書の営業利益	11,580

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「海外事業」セグメントにおいて、当第3四半期連結会計期間に株式会社未来貯蓄銀行の一部資産・負債を承継したことにより、のれんが2,821百万円増加しております。なお、当該のれんの金額は取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

5. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの追加)

第1四半期連結会計期間において、株式会社ネクストジャパンホールディングス(平成24年7月1日付で当社との吸収合併により消滅)との株式交換を行い、当社の連結子会社としております。また、同社の子会社である株式会社ブレイク及び同社の関連会社であるアドアーズ株式会社を当社の連結子会社とし、報告セグメント「アミューズメント事業」を新たに追加しております。

(減価償却方法の変更)

当社及び一部の国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる当第3四半期連結累計期間のセグメント損益への影響は軽微であります。

(6) 重要な後発事象

当社及びK Cカード株式会社(当社連結子会社)は平成25年1月21日開催の取締役会において、親愛貯蓄銀行株式会社(当社連結子会社。以下、「親愛貯蓄銀行」という。)は同日開催の理事会において、親愛貯蓄銀行が株式会社ソロモン貯蓄銀行(本店:韓国・ソウル特別市)より、同社の貸付債権の一部を韓国の預金保険公社が主催する公開入札にて取得することを決議し、平成25年1月31日付で同社との間で資産譲渡契約書を締結いたしました。

その概要は次のとおりであります。

(1) 債権譲受の目的

現在、親愛貯蓄銀行は豊富な資金を保有しており、優良な資産を購入することによって収益力の向上を図ることを目的として行うものであります。

(2) 譲り受ける相手会社の名称等

- | | |
|----------|---|
| ① 商号 | 株式会社ソロモン貯蓄銀行 |
| ② 住所 | 大韓民国ソウル特別市江南区大峙4洞889-11 |
| ③ 代表者の氏名 | ソロモン貯蓄銀行管理人 ジョン・ウンデ
ソロモン貯蓄銀行管理人 クァク・ソングン |
| ④ 資本金の額 | 114,010百万ウォン(約9,143百万円、1ウォン=約0.0802円にて算出) |
| ⑤ 事業の内容 | 貯蓄銀行業 |

(3) 譲受債権の内容

- | | |
|---------|--|
| ① 債権の種類 | 消費者信用貸付債権 |
| ② 譲受債権額 | 373,030百万ウォン(約29,917百万円、1ウォン=約0.0802円にて算出) |
| ③ 譲受価格 | 377,137百万ウォン(約30,246百万円、1ウォン=約0.0802円にて算出) |

(4) 譲受の時期

平成25年1月31日

4. 補足情報

営業実績

(1) 貸付金残高の内訳

区分			前第3四半期連結会計期間末 (平成23年12月31日現在)		当第3四半期連結会計期間末 (平成24年12月31日現在)	
			金額(百万円)	構成割合 (%)	金額(百万円)	構成割合 (%)
国内	消費者向貸付業務	無担保貸付	8,132 (1,589)	49.2	14,422 (1,606)	31.0
		企業結合調整	△1,241	△7.5	△453	△1.0
		有担保貸付	489 (79)	3.0	752 (117)	1.6
		小計	7,380 (1,669)	44.7	14,721 (1,723)	31.6
	事業者向貸付業務	商業手形割引	2,091 (7)	12.7	2,043 (6)	4.4
		無担保貸付	757 (40)	4.6	857 (62)	1.8
		有担保貸付	1,088 (3)	6.6	1,798 (12)	3.9
		小計	3,937 (50)	23.9	4,699 (80)	10.1
	商業手形割引 合計		2,091 (7)	12.7	2,043 (6)	4.4
	営業貸付金 合計		9,225 (1,712)	55.9	17,377 (1,798)	37.3
合計		11,317 (1,719)	68.6	19,420 (1,804)	41.7	
海外	消費者向貸付業務	無担保貸付	5,192 (-)	31.4	4,651 (-)	10.0
		有担保貸付	6 (-)	0.0	10 (-)	0.0
		小計	5,199 (-)	31.4	4,662 (-)	10.0
	銀行業における貸出金		- (-)	-	22,517 (-)	48.3
	合計		5,199 (-)	31.4	27,180 (-)	58.3
総合計			16,517 (1,719)	100.0	46,600 (1,804)	100.0

(注) 1. () 内は内書きで長期営業債権であります。

2. 海外の「銀行業における貸出金」は、親愛貯蓄銀行(株)における貸出金であります。なお、平成24年10月5日に(株)未来貯蓄銀行の一部資産・負債を承継したため、前第3四半期連結会計期間末は記載しておりません。

(2) 割賦立替金残高

区分	前第3四半期連結会計期間末 (平成23年12月31日現在)	当第3四半期連結会計期間末 (平成24年12月31日現在)
	金額(百万円)	金額(百万円)
割賦立替金残高	82,500 (8,059)	55,790 (4,033)

(注) () 内は内書きで長期営業債権であります。

(3) 債務保証残高の内訳

区分	前第3四半期連結会計期間末 (平成23年12月31日現在)		当第3四半期連結会計期間末 (平成24年12月31日現在)	
	金額(百万円)	構成割合 (%)	金額(百万円)	構成割合 (%)
無担保	5,478	33.9	16,634	50.1
有担保	10,696	66.1	16,600	49.9
合計	16,174	100.0	33,235	100.0

(4) 営業収益の内訳

(単位：百万円)

区分		前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	前連結会計年度
		(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1. 消費者向				
(1) 無担保貸付	1. 証書貸付	2,609	3,973	3,394
(2) 有担保貸付	1. 不動産担保貸付	73	64	84
	消費者向計	2,683	4,038	3,479
2. 事業者向				
(1) 商業手形割引	1. 受取割引料	153	144	204
(2) 無担保貸付	1. 手形貸付	31	15	39
	2. 証書貸付	39	46	49
	小計	71	61	88
(3) 有担保貸付	1. 不動産担保貸付	43	37	62
	2. 有価証券担保貸付	3	4	4
	3. ゴルフ会員権担保貸付	0	0	0
	4. 診療報酬債権担保貸付	0	0	0
	5. 保証金担保貸付	2	2	3
	小計	50	44	71
	事業者向計	275	250	364
I. 貸付金利息・受取割引料		2,958	4,288	3,844
II. 買取債権回収高		2,113	1,695	2,740
III. 不動産事業売上高		1,555	2,979	2,645
IV. アミューズメント事業売上高		—	9,129	—
V. 割賦立替手数料	1. 包括信用購入 あっせん収益	1,291	2,151	2,028
	2. 融資収益	4,618	5,519	6,926
	3. 割賦立替手数料	232	166	281
	小計	6,142	7,838	9,236
VI. その他	1. 受取手数料	252	180	329
	2. 受取保証料	510	1,208	801
	3. 預金利息	7	25	8
	4. その他の金融収益	2,703	5,951	3,358
	5. その他	1,002	7,357	1,544
	小計	4,476	14,723	6,041
営業収益計		17,246	40,655	24,508

(注) 1. その他の金融収益は、主に債権買取業務における貸付債権の回収額と当該取得原価との差額を計上したものであります。

2. 「IV. アミューズメント事業売上高」は、(株)ブレイクにおける商品売上高及びアミューズメント施設収入、並びにアドアーズ(株)におけるアミューズメント施設収入であります。なお、平成24年4月30日に(株)ブレイクが、平成24年6月26日にアドアーズ(株)がそれぞれ当社の連結子会社となったため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度は記載しておりません。